

2016 年度

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京ドーム
特定テナント等事業者	株式会社 東京ドームホテル
特定テナント等事業者	日本中央競馬会

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東京ドームシティ					
事業所の所在地		東京都文京区後楽一丁目3番61号					
業種等	事業の業種	分類番号	N80	N_生活関連サービス業_娯楽業	娯楽業		
		産業分類名	娯楽業				
	事業所の種類	主たる用途	文化				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	437,042.22 m <sup>2</sup>	基準年度	439,148.72 m <sup>2</sup>
			事務所	前年度末	2,277.96 m <sup>2</sup>	基準年度	2,468.05 m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			商業	前年度末	106,603.53 m <sup>2</sup>	基準年度	112,484.13 m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末	90,888.53 m <sup>2</sup>	基準年度	90,888.53 m <sup>2</sup>
			教育	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			医療	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			文化	前年度末	180,319.82 m <sup>2</sup>	基準年度	176,355.63 m <sup>2</sup>
			物流	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
駐車場	前年度末		56,952.38 m <sup>2</sup>	基準年度	56,952.38 m <sup>2</sup>		
工場その他上記以外	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>			
事業の概要		1. 野球・各種スポーツ・コンサートなどのプロモート事業 2. 遊園地・ボウリング場などの娯楽施設の運営 3. スポーツ・スパ・健康施設の経営 4. ベースボールグッズなどを扱うショップの経営 5. レストラン・ファーストフードなどの飲食店の経営 6. ホテルの経営 7. ショッピングビル・レジャービル・ホールなどの経営 他					
敷地面積		130,111.96 m <sup>2</sup>					



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	株式会社 東京ドーム 施設部設備グループ
	電 話 番 号 等	03-3817-6320
公表の 担当部署	名 称	株式会社 東京ドーム 広報IR室
	電 話 番 号 等	03-3817-6030

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： <a href="http://www.tokyo-dome.jp/csr/interim_report.pdf">http://www.tokyo-dome.jp/csr/interim_report.pdf</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
入手方法：		
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1936 年 12 月 25 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

温暖化対策分科会（年2回開催）及び省エネ推進委員会（毎月開催）において新たな省エネ技術の調査・研究を行い、更新工事等の機会に最新式の高効率機器の導入を図る。運用面では、自営店舗はもとよりテナント各社の協力を得ながら効率的なエネルギーの使用を徹底していく。  
また新規施設建設の際には、環境負荷低減を十分考慮した施設設計をコンセプトとしており、温暖化防止はもとよりヒートアイランド対策として屋上及び人工地盤の緑地化は、併せて3,400㎡となっている。  
東京ドームシティでは、今後も積極的に地球温暖化対策と地域社会への貢献を進める所存であり、引き続き社会的責任を果たすために努力していく方針である。

3 地球温暖化の対策の推進体制

別紙－5 参照

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	将来的なトップレベル事業所認定を目指して高効率機器の導入計画を立案すると共に、更なる効率的な機器運用を目指してBEMS装置の拡充を図ります。 また第二計画期間の開始に当たって、約20%削減の排出上限量47,000トン東京ドームシティの目標として、排出量削減による義務履行を目指します。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	東京ドームシティで排出されるその他の温室効果ガスは、ほとんどが上水利用及び下水の排出によるものであるため、更なる節水による削減を目指します。 シャワー設備の節水コマやトイレ設備の節水装置は主要箇所には既に設置されているが、特にトイレ設備の節水装置に関しては日々高性能化していますので、今後も高性能機器への更新を実施します。		
削減義務の概要	基準排出量	58,445 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	242,550 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17.00%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	将来的なトップレベル事業所の認定を目標とした取り組みとして、計画的な設備投資による更新工事とテナントを含めた省エネ対策組織の強化を実施する過程で基準排出量の25%削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	今期間と同様に、節水によるその他ガスの排出量削減を目指す。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）	45,789				
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）				
	メタン （CH <sub>4</sub> ）				
	一酸化二窒素 （N <sub>2</sub> O）				
	ハイドロフルオロカーボン （HFC）				
	パーフルオロカーボン （PFC）				
	六ふっ化いおう （SF <sub>6</sub> ）				
	三ふっ化窒素 （NF <sub>3</sub> ）				
上水・下水	617				
合計	46,406				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	104.8				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2015年度から	2019年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	58,445	58,445	58,445	58,445	58,445	292,225
	削減義務率(B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量(C = ΣA-D)						242,550
	削減義務量(D = Σ(A × B))						49,675
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	45,789					45,789
	排出削減量(F = A - E)	12,656					12,656

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input checked="" type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	①省エネ設備導入による減少。 ②東京ドーム及びTDCホールにおけるイベント開催日数、種類の変化による増減。 ③天候状態を要因とした営業環境の変化による増減。 ④施設・店舗のリニューアル等による事業形態の変更によるもの。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	110400	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理システムの構築	2011年度より実施	全エリアのエネルギー使用量を管理するシステムを構築
2	120100	12_燃焼設備の管理	熱源設備の更新	2012年度 実施済み	第1プラザの空調用熱源設備を更新
3	120300	12_運転管理及び効率管理	熱源冷温水出口温度調節制御の導入	201?年度	ミーツポート及びラクーアの熱源設備に冷温水出口温度調節制御を導入
4	120400	12_補機の運転管理	冷却塔ファンにインバータ設備を導入	2010年度 実施済み	ラクーアの冷却塔ファンにインバータ設備を導入
5	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水・冷却水ポンプにインバータ設備を導入	2010年度 実施済み	東京ドームの空調用冷温水・冷却水ポンプにインバータ設備を導入
6	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷却水ポンプにインバータ設備を導入	201?年度	ミーツポートの空調用冷却水ポンプにインバータ設備を導入
7	130100	13_空気調和の管理	空調用自動制御装置の更新	2014年度 実施済み	黄色いビル及び青いビルの空調用自動制御装置を更新 (省エネ機器導入を含む)
8	130300	13_換気設備の運転管理	給排風機設備にインバータ設備を導入	201?年度	ミーツポートの駐車場給排気設備にインバータ設備を導入
9	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンにインバータ設備を導入	2016年度	ドームホテルのメインキッチン給排気ファンにインバータ設備を導入
10	150200	15_照明設備の運用管理	非常口誘導灯をLEDタイプに更新	2012年度 実施済み	黄色いビルA・B・C棟及び東京ドームの誘導灯をLEDタイプに更新
11	150200	15_照明設備の運用管理	看板照明器具をLED設備に更新	2011年度より実施	全エリアの看板照明器具をLED設備に更新
12	150200	15_照明設備の運用管理	駐車場照明器具をLED設備に更新	2013年度より実施	東京ドーム、ラクーア、ドームホテル、黄色いビルの駐車場照明器具をLED設備に更新
13	150200	15_照明設備の運用管理	店舗照明器具をLED設備に更新	2011年度より実施	全エリアの店舗照明器具をLED設備に更新 (テナント店舗含む)
14	150300	15_事務用機器等の管理	PCスタンバイモード自動切替設定	2010年度 実施済み	社内パソコンを自動でスタンバイモードに切り替わるように設定
15	150200	15_照明設備の運用管理	アリーナ投光器をLED設備に更新	2015年度より実施	東京ドームのアリーナ照明投光器をLED設備に更新

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率ターボ冷凍機を導入	2016年度	ドームホテルの氷蓄熱設備更新に伴い高効率ターボ冷凍機を導入
17	130100	13_空気調和の管理	空調機・給排気ファン・外調機設備にインバータ設備を導入	2016年度	ドームホテルの空調機・駐車場ファン・厨房系統外調機設備にインバータ設備を導入
18	120100	12_燃焼設備の管理	ボイラ設備の更新	2016年度	ドームホテルのボイラ設備を炉筒鉛管ボイラから小型貫流ボイラに更新
19	120100	12_燃焼設備の管理	熱源設備の更新	2016年度	第2プラザビルの熱源設備ガス吸収式冷温水発生機更新に伴い、高効率ターボ冷凍機、ヒートポンプチラーに更新
20	120100	12_燃焼設備の管理	熱源設備の更新	2019年度	ラクーアの熱源設備スクリーチラー、氷蓄熱設備、ヒートポンプチラーを更新
21	150200	15_照明設備の運用管理	後楽園ホール場内照明をLED設備に更新	2016年度	ホールビル 後楽園ホール場内照明器具をLED設備に更新
22					
23					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
51					
52					
53					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
61					
62					
63					

## 8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

東京ドームシティでは、東京ドームなどのイベント会場で開催されるイベント（プロ野球、コンサート、展示会など）の内容と稼働状況及び天候（晴れ・雨、気温、湿度）などの要因によって集客数や必要となるエネルギー量が変動するため、年間のエネルギー消費量も年度により大きく変動する可能性があります。このような状況に加えて、この制度が開始される前から、積極的に省エネルギー施策に取り組んでいたため、温室効果ガス排出量の安定した削減の継続は非常に困難な課題となっております。しかしながら、東京ドームシティでは今後も継続して省エネ活動に積極的に取り組み、本制度において自らの排出量削減で義務履行し続けることを目指してまいります。

2015年度の東京ドームシティでは、大規模な設備投資による省エネは実施しなかったが、夏季節電対策の実施において、自動制御装置に導入したBEMS機能を活用することによって綿密な大型空調設備機器の運転時間管理を実現し、併せて導入したインバータ設備、ピークカット用の常用発電機や氷蓄熱設備の活用などを含めて大きな成果を得ることができました。

2015年度の対策としては、東京ドーム、第2プラザビル、後楽園ホールビルにおいてエレベーター更新を実施し、第1プラザビルプリズムホール天井など、各エリアのLED照明設備への更新などにより省エネルギー化を推進しました。また東京ドーム変電所更新工事に伴い、エネルギー監視点を増加したことにより、エネルギー使用量計測の更なる細分化を計りました。

2016年度は、3月に実施した東京ドーム外野照明をLED照明設備への更新工事による省エネ効果を受けつつ、第2プラザビル熱源改修工事と東京ドームホテル熱源及び自動制御装置改修工事を実施予定であり、2017年度には大きな省エネ効果が期待できます。

### <主な省エネ対策>

#### 1. 省エネ設備の導入例

- ①東京ドームの雨水再利用システム（中水設備）の導入
- ②下水道の熱を利用した地域冷暖房システム（DHC）の導入
- ③深夜電力を有効に活用した氷蓄熱設備などの導入
- ④細微な電力制御による省エネ効率の高いインバータ設備の積極的な導入
- ⑤「エネルギーの見える化」システムの導入

#### 2. 地球温暖化防止対策推進の組織体制の強化

- ①平成16年に組織の拡充を図り、東京ドームシティ全体で100名を越える省エネ担当者を選任
- ②各エリア責任者を中心に、照明や空調設備の運転時間及び設定温度の管理の強化
- ③E C O検定受検の奨励と合格者を社内イントラにて掲出